

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月23日
【事業年度】	第55期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月	第55期 平成25年2月
売上高(千円)	16,762,957	9,859,780	14,303,596	15,864,467	17,937,044
経常利益または経常損失 () (千円)	21,406	1,909,605	523,836	604,821	1,335,660
当期純利益または当期純損失 () (千円)	1,184,782	2,047,842	323,603	445,435	1,173,515
包括利益(千円)	-	-	-	240,864	2,012,545
純資産額(千円)	12,898,487	11,453,463	11,592,832	11,793,208	13,704,102
総資産額(千円)	19,970,255	19,467,081	19,012,133	18,751,619	19,685,446
1株当たり純資産額(円)	634.17	559.74	567.66	578.35	674.02
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 () (円)	60.57	108.05	17.10	23.54	62.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	54.4	56.5	58.4	64.3
自己資本利益率(%)	-	-	3.0	4.1	9.9
株価収益率(倍)	-	-	9.01	7.43	4.25
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,246,123	305,739	93,079	841,483	1,549,366
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,293,792	1,087,408	332,208	851,019	12,391
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,427,226	557,039	624,428	529,162	1,113,751
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,082,716	4,175,433	3,062,942	2,461,834	3,058,974
従業員数(名)	1,540	1,429	1,530	1,526	1,502

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第51期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月	第55期 平成25年2月
売上高(千円)	12,593,869	6,068,525	9,829,535	11,143,759	12,210,169
経常利益または経常損失 () (千円)	97,662	1,872,514	222,770	466,357	848,444
当期純利益または当期純損失 () (千円)	1,528,569	2,300,401	119,870	243,113	779,475
資本金(千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数(株)	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891
純資産額(千円)	11,009,005	8,803,497	8,987,519	9,198,890	9,928,950
総資産額(千円)	16,221,021	15,331,838	15,335,963	15,239,301	14,753,933
1株当たり純資産額(円)	577.57	465.19	475.01	485.98	527.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (6.00)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額 () (円)	78.15	121.38	6.33	12.85	41.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.9	57.4	58.6	60.3	67.2
自己資本利益率(%)	-	-	1.3	2.7	8.2
株価収益率(倍)	-	-	24.33	13.62	6.39
配当性向(%)	-	-	-	15.6	14.5
従業員数(名)	502	441	475	466	464

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第51期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第54期の1株当たり配当額2円は、名古屋証券取引所市場第二部上場30周年記念配当であります。
7. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第55期の1株当たり中間配当額3円は、名古屋証券取引所市場第二部上場30周年記念配当であります。

2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は昭和57年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日昭和33年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。なお、合併会社の設立年月日は昭和23年6月29日であります。

昭和33年3月	昭和30年3月現取締役社長の祖父が個人創業及び超硬刃具（チップ切断、バイト、ブレード、リーマ）の製造を開始し、昭和33年3月名古屋市市中川区松ノ木町に工場を建設、同所在地において資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立
昭和39年7月	現在地に工場建設移転
昭和43年7月	現在地に本店移転
昭和44年3月	東京営業所開設（現 関東営業所平成9年3月1日改称）
昭和52年6月	大阪出張所開設
昭和57年2月	厚木工場新設及び東京営業所を同地内に移転
昭和57年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年3月	富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和59年4月	栃木、富士各出張所開設
昭和59年8月	熊本工場新設
昭和62年5月	損害保険の代理店業及び生命保険の募集に関する業務並びに不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業を事業目的に追加
昭和63年1月	韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和63年5月	アキュロム（U．K．）リミテッド設立
昭和63年7月	サンセツオーストラリアP．T．Y．リミテッド（現 サンセルP．T．Y．リミテッド）（現 連結子会社）設立
平成元年6月	アキュロムU．S．A．インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立
平成2年4月	大阪、富士各出張所を大阪、富士各営業所に改称
平成2年5月	秋田営業所開設
平成4年8月	鹿児島工場新設
平成4年11月	北海道営業所開設
平成5年11月	P．T．フジプレシツールインドネシア（現 連結子会社）設立
平成6年5月	計測機械器具、通信情報処理機器、自動設計製図システム、半導体集積回路、ソフトウェア、水浄化装置、空気清浄装置、殺菌・脱臭装置、廃棄物処理装置に関する業務並びに教育施設の運営・管理を事業目的に追加
平成7年10月	大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成7年11月	北陸営業所開設
平成9年6月	北関東営業所開設
平成16年5月	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立
平成16年9月	広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成17年6月	長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成24年12月	アキュロムメキシコ株式会社（現 連結子会社）設立

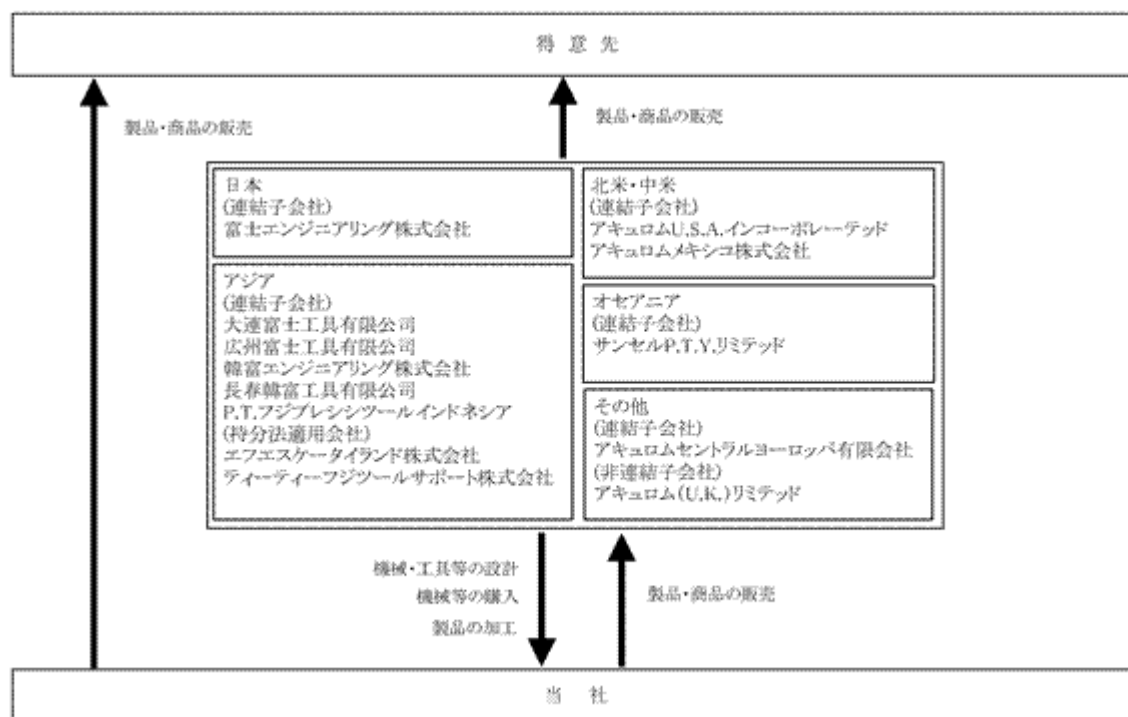
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

当社グループは、機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した事業展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しております。

当社グループの事業内容及び当社と当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
日本	超硬工具等の製造及び販売 自動車用試作部品の製造及び販売 金型の製造及び販売	当社
	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
アジア	超硬工具等の製造及び販売	韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシツールインドネシア エフエスケータイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	ティーティーフジツールサポート株式会社
北米・中米	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド
	超硬工具等の販売	アキュロムメキシコ株式会社
オセアニア	超硬工具等の販売 緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
その他	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社
	超硬工具等の販売	アキュロム(U.K.)リミテッド



- (注) 1. アキュロム(U.K.)リミテッドは、平成24年4月11日に解散を決議し清算手続中であり、連結子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. アキュロムメキシコ株式会社は、平成24年12月20日に5,000千ペソの出資を行い新たに設立いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 連結の範囲から除外していたサンセルインコーポレーテッドは、当連結会計年度において清算終了しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県 豊田市	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、機械の販売	100.0	3	1	設計の依頼、機械の購入	
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	米国 ケンタッキー州 レキシントン市	千米ドル 8,001	超硬工具等の製造及び販売	88.8	-	2	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
韓富エンジニアリング株式会社	韓国 忠清南道 天安市	千ウォン 2,300,000	超硬工具等の製造及び販売	97.5	1	3	外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
サンセルP.T.Y.リミテッド	豪州 ビクトリア州 カラムダウズ市	千豪ドル 4,143	超硬工具等の販売 緩衝梱包材・保温材、エアーセルマットの製造及び販売	97.6	1	2	超硬工具の販売	
大連富士工具有限公司	中国 遼寧省 大連市	千元 52,970	超硬工具等の製造及び販売	54.4	1	1	設計・外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付 債務の保証
P.T.フジプレシツールインドネシア	インドネシア共和国 西部ジャワ州 ベガシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具等の製造及び販売	67.0	2	1	設計の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司	ポーランド イェルチ・ラスコピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具等の製造及び販売	100.0	1	2	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
広州富士工具有限公司	中国 広東省 広州市	千元 30,937	超硬工具等の製造及び販売	82.8 (21.9)	-	2	外注の依頼、超硬工具の販売	資金の貸付
アキュロムメキシコ株式会社	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千ペソ 5,000	超硬工具等の販売	100.0 (100.0)	-	3	超硬工具等の販売	
長春韓富工具有限公司	中国 吉林省 長春市	千元 10,645	超硬工具等の製造及び販売	100.0 (100.0)	-	-	外注の依頼、超硬工具の販売	資金の貸付

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(持分法適用関連会社) エフエスケータイランド株式会社	タイ アユタヤ県	千パーツ 106,000	超硬工具等の製造及び販売	35.1	-	2	技術の供与	
ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千パーツ 23,000	超硬工具等の販売	40.0	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 印の連結子会社は特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 大連富士工具有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 2,280,166千円
 (2) 経常利益 186,568千円
 (3) 当期純利益 135,872千円
 (4) 純資産額 1,282,013千円
 (5) 総資産額 2,276,160千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	484
アジア	894
北米・中米	45
オセアニア	56
その他	23
合計	1,502

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
464	40.0	18.0	5,640,967

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であります。

2. 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、新興国市場の継続的な成長や米国経済に回復傾向が見られた一方で、欧州市場は低迷が続くなど、二極化の様相を呈してきました。

また、わが国の経済につきましては、欧州金融市場の混乱や日中関係の悪化などの影響により、企業業績は弱含みで推移してきましたが、政府の経済対策のアナウンス以降、円安へと転じて輸出環境も改善に向かうなど、下げ止まりの兆しを見せたかにあります。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、東日本大震災及びタイ大洪水からの復旧、あるいはエコカー補助金等の影響を受けて、前半は生産の回復基調が見られたものの、後半は日中関係の悪化やエコカー補助金の終了の反動等により販売が伸び悩むなど、経営環境は予断を許さない状況が続きました。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画に掲げた「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」「加工点まわりのトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」といったテーマのもとに、取引先との取引深耕を図り、受注確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高179億3千7百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益10億3千5百万円（前連結会計年度比98.4%増）、経常利益13億3千5百万円（前連結会計年度比120.8%増）、当期純利益11億7千3百万円（前連結会計年度比163.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においてメキシコに連結子会社を設立したため、その重要性及び経済的特徴を検討したところ米国セグメントに概ね類似しているものとし、報告セグメントの区分表示を「北米」から「北米・中米」に変更しております。

日本

東日本大震災からの復旧により、自動車産業界における国内生産は回復基調で推移いたしました。また新興国市場向けの設備投資等が好調に推移いたしました。

その結果、工具、治具、自動車用試作部品等の需要が増加したことにより、売上高は110億1千1百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益は4億8千2百万円（前連結会計年度比89.5%増）となりました。

アジア

中国、韓国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は39億9千6百万円（前連結会計年度比14.2%増）、セグメント利益は3億1千3百万円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

北米・中米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は11億3千3百万円（前連結会計年度比48.8%増）、セグメント利益は1億円（前連結会計年度は5千万円のセグメント損失）となりました。

オセアニア

当地域における住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は回復傾向で推移いたしました。

その結果、売上高は14億9千6百万円（前連結会計年度比17.8%増）、セグメント利益は1億6百万円（前連結会計年度比54.4%増）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は2億9千8百万円（前連結会計年度比21.4%減）、セグメント利益は1千5百万円（前連結会計年度は3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、5億9千7百万円増加し、30億5千8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億4千9百万円（前連結会計年度比84.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13億6千2百万円、減価償却費8億6千9百万円、たな卸資産の増加額2億1千4百万円、持分法による投資利益1億3千8百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1千2百万円（前連結会計年度は8億5千1百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入7億7千2百万円、有形固定資産の取得による支出6億8千5百万円、有価証券の取得による支出2億6百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は11億1千3百万円（前連結会計年度比110.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出18億7千6百万円、長期借入れによる収入7億5千万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,665,652	114.2
アジア(千円)	2,216,380	100.8
北米・中米(千円)	507,811	175.8
オセアニア(千円)	1,449,126	115.2
報告セグメント計(千円)	12,838,970	113.3
その他(千円)	39,447	182.1
合計(千円)	12,878,418	113.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,879,129	107.5
アジア(千円)	1,091,786	114.5
北米・中米(千円)	7,220	140.4
オセアニア(千円)	13,532	275.1
報告セグメント計(千円)	4,991,668	109.1
その他(千円)	58,511	65.2
合計(千円)	5,050,180	108.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,652,387	102.3	1,294,242	78.3
アジア	3,905,316	105.4	727,548	88.8
北米・中米	1,205,364	155.2	208,154	152.9
オセアニア	1,502,171	118.4	48,676	113.5
報告セグメント計	17,265,240	106.8	2,278,622	85.9
その他	292,366	85.7	24,117	79.4
合計	17,557,606	106.4	2,302,739	85.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については含んでおりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,011,860	110.7
アジア(千円)	3,996,814	114.2
北米・中米(千円)	1,133,358	148.8
オセアニア(千円)	1,496,382	117.8
報告セグメント計(千円)	17,638,416	113.9
その他(千円)	298,628	78.6
合計(千円)	17,937,044	113.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、コア技術である「特殊ツーリング」を活用した以下のテーマを経営戦略に掲げ、その実現に取り組んでおります。

「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」

特殊工具の市場規模は縮小傾向にあり、同業他社においては、特殊工具や採算性に問題あるアイテムを手離すケースも出てきておりますが、特殊工具のニーズ自体は今後も継続することが予想されます。

こうした状況に鑑み、当社グループといたしましては、特定のアイテムについては当社グループがその製作を一手に担い、「特殊工具のオンリーワン・カンパニー」たる存在をめざし、市場の要請に応じてまいります。

「加工点まわりのトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」

自動車産業界における技術者不足は、依然として解消されておらず、これを補完するというニーズは継続的に存在しております。

当社グループといたしましては、これまで取り組んできたF T E事業を以下のような観点から強化することによって、「加工点まわりのトータル・エンジニアリング・カンパニー」たる存在感を示し、顧客の要請に応じてまいります。

- ・新興国市場や自動車産業界以外の業界に対しても、今まで取り組んできた「寄せ止め工具の提案」「工具・治具のセット販売」「治具・設備載せ換えのセット販売」を展開する。
- ・新興国市場を中心にF T S ビジネス（工具管理業務）を継続展開し、客先との長期にわたる関係を築く。
- ・さらに機械加工分野の上流部分を取り込むため、「試作」分野（切削・金型）を強化する。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地域におきましては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

(7) 退職給付にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、取引先の加工現場における切削加工・研削加工上の問題点をニーズとして吸い上げ、これを解決しうる商品を開発し提供することを研究開発活動の基本方針としております。

直近では「超硬工具や工具保持具（ホルダー）、さらにはこれら周辺装置とのコンビネーションによる加工精度の向上」「加工工程の集約」「慢性不具合の解消」などといったテーマを中心に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は8千8百万円（売上高比率0.5%）であります。

当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。なお、当連結会計年度における主な研究開発の成果は、次のとおりであります。

（1） スチールポディー体型フライスカッター

切削加工の現場におきまして、設備投資額の低減や省スペース化等の目的で、マシニングセンタなどの工作機械のダウンサイジング化（小型化）が進んでおります。このようなダウンサイジング設備においては、設備自体の剛性低下や切削工具の重量制限が厳しくなるなど使用工具や加工条件に制約がでてまいります。

例えば、フライスカッターにおいて軽量化が必要となった場合、一般にはポディー本体をアルミ合金製にする事で重量制限をクリアしています。しかし、単にアルミ合金製に変更しただけではフライスカッター自体の剛性は低下してしまいます。

そこで、当社は長年積上げた技術的知見と3次元CADによる剛性解析を組合せ、重量としては不利となるスチールポディーを採用しつつ、シャンクとポディーの一体形状化及びリブ構造により駄肉を極限まで除去したポディー形状を採用することにより重量制限を満足し、かつアルミ合金製ポディーよりも高い剛性を確保できるフライスカッター構造を成立させることを可能としました。

また、刃先においては多刃化、低切削抵抗化にすることで、設備の剛性にも配慮しております。

（2） ワーク保持用チャック治具

当社の得意とする切削工具に用いた機能・構造を応用した、高精度かつ高保持力のワークチャック治具であり、切削・研削加工用、測定用等にご使用いただいております。

把持部位はワークの穴内径または軸部外径のどちらにも対応可能であり、チャック部を交換することにより複数のワーク寸法に対応することで、段取り替えの作業時間短縮に寄与しております。

チャック部に関しては、テーパコレット方式、スライドキー方式、油圧チャック方式等のバリエーションを持っておりまして、ワーク形状、要求把握精度、クランプ操作性等を考慮した最適なワークチャック治具をご提案、提供しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当って採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産及び負債の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性をともなうため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、9億3千3百万円増加して196億8千5百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金1億6千万円、有価証券3億7千7百万円、商品及び製品2億8千5百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1億1千9百万円減少いたしました。

その結果、前連結会計年度末と比較して7億7千6百万円増加し、103億5千7百万円となりました。

有形固定資産は、当社建物・工場等の改修工事関連1億8千4百万円、熊本工場製造設備1億2千4百万円、コンピュータ・通信用装置4千3百万円及びアジア子会社の生産体制増強のための製造設備1億7千9百万円等を実施いたしました。

その結果、前連結会計年度末と比較して2億2千4百万円増加し、69億8千5百万円となりました。

投資その他の資産は、その他1億4千2百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1億2百万円減少し、21億3千2百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して9億7千7百万円減少し、59億8千1百万円となりました。

これは、有利子負債9億2千1百万円が減少したことが主な要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して19億1千万円増加して137億4百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が6億6百万円、利益剰余金10億8千4百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5億9千7百万円増加し、30億5千8百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、建物・工場等の改修工事及び生産体制増強を目的とした投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、7億6千7百万円となり、これらに要した資金は、自己資金により充たいたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

(1) 日本

当社建物・工場等の改修工事関連1億8千4百万円、熊本工場製造設備1億2千4百万円を実施いたしました。

(2) アジア

子会社の生産体制増強のための製造設備1億7千9百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・本社工場等 (愛知県豊田市等)	日本	全社管理、 販売及び研 究開発設 備、超硬工 具等製造設 備	647,003	469,159	391,255 (22,039) [11,554]	64,425	1,571,843	287
熊本工場 (熊本県菊池郡大 津町)	日本	超硬工具製 造設備	316,769	817,189	313,957 (59,518)	9,754	1,457,670	140
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	日本	超硬工具製 造設備	240,083	285,369	278,474 (27,512)	9,758	813,686	37

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
富士エンジニアリ ング株式会社 (愛知県豊田市)	日本	測定機器	-	36	- (-)	1,204	1,241	20

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アキュロムU.S.A. インコーポレー テッド (米国 ケンタッ キー州 レキシ ントン市)	北米・中米	切削工具製 造設備	110,253	23,375	30,957 (17,170)	1,861	166,447	44
韓富エンジニアリ ング株式会社 (韓国 忠清南道 天安市)	アジア	切削工具製 造設備	189,536	42,790	8,508 (384) [11,991]	5,156	245,992	67
サンセルP.T.Y. リミテッド (豪州 ビクトリア 州 カラムダウ ンズ市)	オセアニア	緩衝梱包材 ・保温材、 エアセル マット製造 設備	653,234	203,749	320,429 (24,118)	20,284	1,197,698	56
大連富士工具有限 公司 (中国 遼寧省 大 連市)	アジア	切削工具製 造設備	41,565	430,139	- [17,330]	13,365	485,070	442
P.T. フジプレシ シツールインドネ シア (インドネシア共 和国 西部ジャワ 州 ベガシ県)	アジア	切削工具製 造設備	61,282	322,419	15,272 (16,610)	44,921	443,895	281
アキュロムセント ラルヨーロッパ有 限会社 (ポーランド イェ ルチ・ラスコピ ツェ市)	その他	切削工具製 造設備	99,253	53,735	17,085 (13,541)	13,774	183,848	22
広州富士工具有限 公司 (中国 広東省 広 州市)	アジア	切削工具製 造設備	124,616	180,665	- [9,556]	591	305,872	59
アキュロムメキシ コ株式会社 (メキシコ アグ アスカリエンテス 州 アグアスカリ エンテス市)	北米・中米	事務機器	-	-	- (-)	-	-	1
長春韓富工具有限 公司 (中国 吉林省 長 春市)	アジア	切削工具製 造設備	84,860	23,858	- [5,000]	3,654	112,373	39

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定及び有形リース資産を含んでおります。
なお、金額には、消費税等は含めておりません。
2. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社工場 (愛知県豊田市)	日本	情報システム機器	年間リース料 30,380千円
本社工場 (愛知県豊田市)	日本	設計用コンピュータ	年間リース料 16,194千円

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	日本	情報システム機器	年間リース料 2,973千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 本社工場	愛知県 豊田市	日本	超硬工具等 製造設備	105,000	-	自己資金	平成25年 3月	平成25年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成23年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数	487個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	487,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	216円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月9日 至 平成28年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 216円 資本組入額 108円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- 新株予約権者の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。
ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないこととします。
- 新株予約権の相続はこれを認めないこととします。
ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
- 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。
ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

平成24年5月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数	554個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	554,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	222円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月13日 至 平成29年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 222円 資本組入額 111円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。
 ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないこととします。
2. 新株予約権の相続はこれを認めないこととします。
 ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。
 ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年2月29日	207,767	21,533,891	100,143	2,882,016	98,522	4,132,557

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成3年3月~平成4年2月)によるものでありま
 ず。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	11	68	5	1	1,450	1,546	-
所有株式数 (単元)	-	2,728	91	5,408	49	30	13,027	21,333	200,891
所有株式数 の割合 (%)	-	12.79	0.43	25.35	0.23	0.14	61.06	100.00	-

(注) 自己株式2,740,741株は「個人その他」に2,740単元、「単元未満株式の状況」に741株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町下塩田18番地	1,161	5.39
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,050	4.88
森 誠	愛知県豊田市	907	4.21
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	710	3.30
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	430	2.00
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,128	33.10

(注) 1. 上記以外に当社所有の自己株式(2,740,741株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.73%)があります。

2. 株式会社ナステックから平成25年4月11日付けで東海財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月26日現在で以下のとおり株式を処分している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町下塩田18番地	-	-

3. 株式会社CJVインターナショナルから平成25年4月11日付けで東海財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年3月26日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社CJVインターナショナル	愛知県名古屋市緑区大高町下塩田18番地	1,161	5.39

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,740,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,593,000	18,593	-
単元未満株式	普通株式 200,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,593	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26 番地	2,740,000	-	2,740,000	12.72
計	-	2,740,000	-	2,740,000	12.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月19日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 3名 当社幹部社員88名、当社子会社等の取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	502,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とします。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.50を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、その前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合併等の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとします。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないこととします。

新株予約権の相続はこれを認めないこととします。

ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。

ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

(平成24年5月24日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成24年5月24日開催の第54回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年5月24日開催の第54回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 3名 当社幹部社員89名、当社子会社等の取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	556,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とします。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.35を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、その前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとします。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないこととします。

新株予約権の相続はこれを認めないこととします。

ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。

ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

(平成25年5月22日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成25年5月22日開催の第55回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年5月22日開催の第55回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	702,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 付与対象者の人数の詳細は別途開催される取締役会で決議します。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とします。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、その前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合併等の条件等を勧告のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの

限りではないこととします。

新株予約権の相続はこれを認めないこととします。

ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。

ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年10月12日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月15日～平成24年10月15日)	150,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	19,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	5,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,437	890,468
当期間における取得自己株式	837	192,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,740,741		2,741,578	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式の取得は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを配当の回数についての基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき検討いたしましたところ、期末配当金につきましては、1株につき3円の普通配当を実施し、すでに実施いたしました中間配当金1株につき3円とあわせて年間配当金6円(普通配当3円、記念配当3円)とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を有効的に行ってまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月12日 取締役会決議	56,746	3
平成25年5月22日 定時株主総会決議	56,379	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	434	221	193	193	273
最低(円)	181	144	120	126	150

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	168	165	165	179	260	273
最低(円)	153	151	150	154	172	238

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	生産部門担当	森 誠	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社本社工場長 昭和57年5月 当社取締役本社工場長 昭和62年5月 当社常務取締役 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年4月 P.T.フジプレシツールインド ネシア筆頭コミサリス(現任) 平成9年5月 当社取締役社長(現任) 平成9年10月 アキュロムU.S.A.インコーポ レーテッド取締役 平成12年2月 富士エンジニアリング株式会社取締 役(現任) 平成12年7月 有限会社シーマックス取締役社長 (現任) 平成23年4月 大連富士工具有限公司副董事長(現 任)	(注)3	907
専務取締役	管理部門担当	鈴木 龍城	昭和27年3月11日生	昭和61年8月 当社入社 平成9年3月 当社海外事業部長 平成11年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド取 締役社長 平成15年2月 アキュロムU.S.A.インコーポ レーテッド取締役社長 平成15年5月 当社執行役員 平成19年3月 当社執行役員管理部門担当 平成19年3月 アキュロムU.S.A.インコーポ レーテッド取締役 平成19年5月 当社常務取締役管理部門担当 平成20年1月 アキュロムセントラルヨーロッパ有 限会社取締役(現任) 平成20年4月 サンセルP.T.Y.リミテッド取 締役(現任) 平成21年6月 富士エンジニアリング株式会社取締 役 平成24年3月 当社専務取締役管理部門担当(現 任)	(注)3	38
常務取締役	技術部門担当	水谷 肇	昭和31年8月20日生	昭和55年2月 当社入社 平成9年3月 当社技術部長 平成11年3月 当社商品開発部長 平成15年3月 当社ABS推進室長 平成16年3月 当社技術部長 平成20年5月 当社執行役員技術部長 平成21年3月 韓富エンジニアリング株式会社 理 事(現任) 平成23年3月 当社執行役員技術部門担当兼技術部 長 平成23年5月 当社取締役技術部門担当兼技術部長 平成24年3月 当社常務取締役技術部門担当(現 任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	B R室長	安藤 功	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 富士機械製造株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成7年3月 P.T.フジプレシツールインド ネシア取締役社長 平成10年5月 当社取締役本社営業部長 平成12年3月 当社取締役第1営業部長 平成15年5月 当社常務取締役営業部門担当 平成15年6月 ティーティーフジツールサポート株 式会社取締役(現任) 平成23年3月 当社常務取締役生産部門担当 平成24年4月 P.T.フジプレシツールインド ネシア取締役(現任) 平成25年3月 当社取締役B R室長(現任)	(注)3	63
取締役	営業部門担当	鈴木 聡	昭和34年11月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年3月 P.T.フジプレシツールインド ネシア取締役社長 平成18年3月 当社グローバル営業副部長 平成19年3月 当社グローバル営業部長 平成20年4月 エフエスケータ일랜드株式会社取 締役 平成22年3月 当社営業部長 平成25年3月 当社営業部門長 平成25年5月 当社取締役営業部門長(現任)	(注)3	13
取締役		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 ユニオンツール株式会社入社 昭和56年1月 同社常務取締役 平成4年2月 同社取締役副社長 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注)3	142
監査役 (常勤)		神谷 敏朗	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 当社総務部副部長 平成13年3月 当社購買部長 平成16年3月 当社調達部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	47
監査役		菅 正英	昭和17年9月16日生	昭和42年4月 豊田工機株式会社(現 株式会社 ジェイテクト)入社 平成4年2月 同社生産管理部長 平成5年9月 同社プロジェクト推進部長 平成7年2月 同社機械部長 平成12年2月 株式会社ティーケイヒューマン入社 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		下山田 隆信	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 名古屋中税務署上席国税調査官 平成8年8月 税理士登録 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成23年12月 税理士登録抹消	(注)4	23
計						1,260

- (注) 1. 取締役片山貴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役菅 正英、下山田隆信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年5月22日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まででありま
 す。
4. 平成24年5月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まででありま
 す。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念に株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えています。こうした考えのもとに「社会への奉仕、顧客への奉仕、技術開発、個人能力開発、職場の和」を経営基本方針として掲げ、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

イ．企業統治の体制の概要

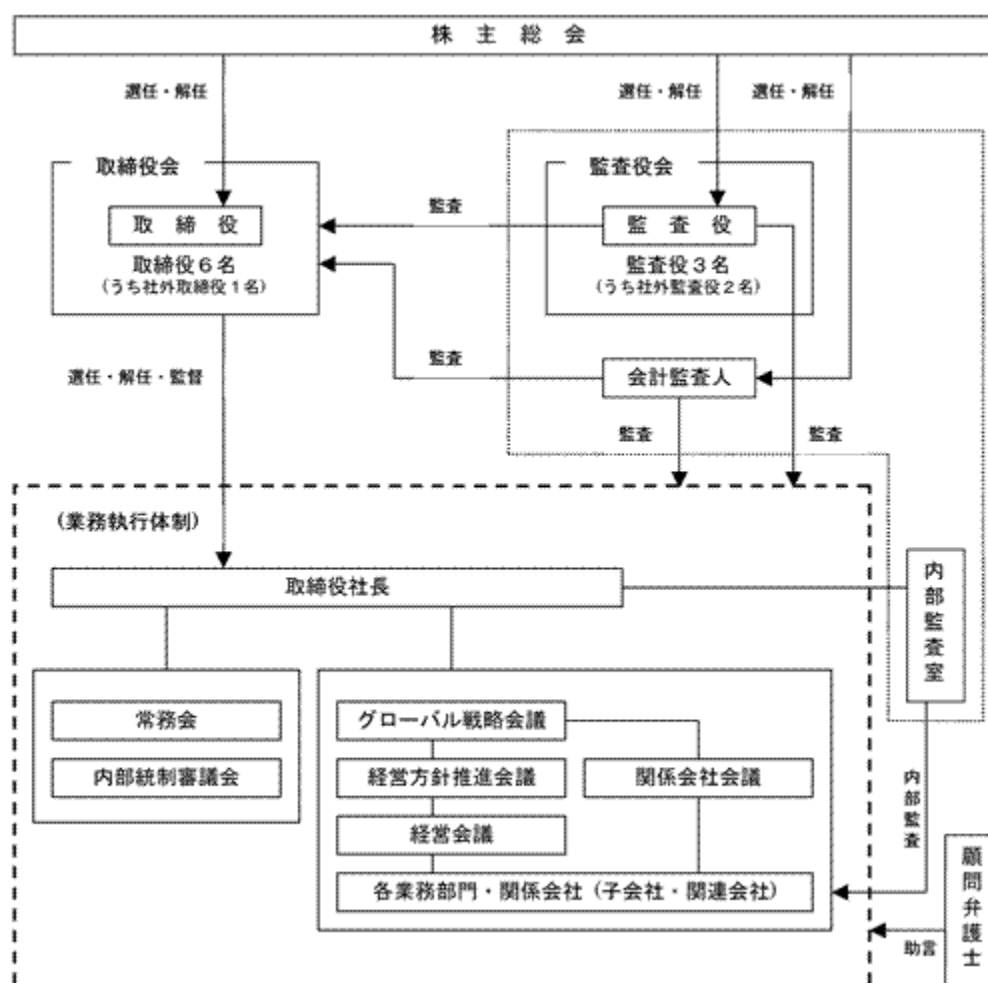
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

「取締役会」は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした「経営会議」を毎月1回開催して、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

「監査役会」は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制を敷いております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ウ．企業統治の体制を採用した理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役2名を含む3名が監査役会を構成しております。当社は、監査役による取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査の強化・充実がコーポレート・ガバナンスの有効性を高める方法であると考えております。

当社では、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧しております。また、会計監査人、内部監査室等と緊密に連携することで、企業経営の適法性及び効率性の維持・向上に努めており、当該体制によって経営の客観性を確保できると考えております。

エ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1．取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため、コンプライアンス規程及び当社グループ全体に適用する行動基準「富士精工グループ行動憲章」を定め、実効化いたします。
 - 2．取締役、使用人への企業倫理意識等の浸透を図るためのコンプライアンス推進組織を設置いたします。
 - 3．法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見して適切な処理を行うため、内部通報制度を設けます。
 - 4．当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備いたします。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録含む）は、これに関する資料とともに社内規程にしたがい保管いたします。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1．リスクの管理に関する統括責任者として、リスク管理担当取締役を任命いたします。当該担当取締役のもと、リスク管理を統括する部署を設置し、全社横断的なリスク管理体制を構築いたします。
 - 2．「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類ごとに責任部署を定め、各責任部署は、リスク管理の実効性を高めるための諸施策を実施し、所管するリスク管理の状況を継続的にモニタリングし、定期的に経営会議に報告いたします。
 - 3．リスクの現実化にともなう危機に備え、緊急時対策、再発防止対策等の対応策を内容とする「危機管理マニュアル」を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努めます。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1．取締役の職務執行については、「業務分掌規程」、「組織規程」に定める職務権限基準表において、各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保いたします。
 - 2．経営方針を定め、これを機軸に中期経営計画と年度計画を策定いたします。各部門においては、本計画に基づいた目標を策定し、その実施状況を経営方針推進会議、経営会議にて報告することとして、職務執行が効率的に行われるよう監督いたします。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社及びその子会社は、富士精工グループ経営会議等によるグループ方針の共有と情報の共有をし、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理を実施いたします。また、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役を派遣して業務の監視を実施し、また「内部監査規程」に基づき、当社内部監査室による監査を実施いたします。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任いたします。当該使用人の選任・解任については、監査役会の同意を必要とし、取締役からの独立を確保いたします。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 法令の規定事項の他、以下の事項を報告するものといたします。
- 1．当社及びグループ各社の業務、財務に重大な影響や損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
 - 2．当社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、またはこれらの行為を行う恐れがあると考えられるときは、その旨
 - 3．当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
 - 4．内部監査部門（内部監査体制）の責任者は、内部監査の実施状況、または業務遂行の状況及びグループ会社の内部統制に関する活動状況
- (h) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1．監査役と取締役社長あるいは会計監査人との間に定期的な意見交換会を開催いたします。
 - 2．監査役が監査の実施にあたり、必要に応じ弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者2名で構成しております。

内部監査室は内部監査規程に基づき各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備及び運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合は都度改善勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、意思決定及び職務執行状況について意見の表明を行うほか、必要に応じて重要な決裁書類を閲覧しております。また、会計監査人、内部監査室等と緊密に連携をはかり情報収集や状況の確認を行っております。なお、社外監査役下山田隆信氏は、税理士の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係等

社外取締役片山貴雄氏はユニオンツール株式会社の取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との取引關係等の利害關係はありません。

ウ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

エ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考として、独立性の高い社外取締役又は社外監査役を選任しております。

なお、当社は、社外取締役片山貴雄氏、社外監査役菅正英氏及び下山田隆信氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

オ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役は、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

カ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	89,878	76,170	2,098	11,610	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,695	10,320	225	1,150	1
社外役員	11,154	9,543	481	1,130	3

イ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針及び決定方法

当社においては、株主総会での承認をもとに、取締役の報酬総額として月額13,000千円以内及び監査役の報酬総額として月額3,500千円以内の報酬枠を設けております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金につきましては、平成21年4月開催の取締役会において廃止を決議しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 245,022千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タキヒヨー(株)	306,000	138,312	地元企業との友好的な関係を維持するため
新東工業(株)	71,400	59,690	地元企業との友好的な関係を維持するため
(株)オリバー	36,930	41,730	地元企業との友好的な関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タキヒヨー(株)	306,000	134,334	地元企業との友好的な関係を維持するため
新東工業(株)	71,400	60,832	地元企業との友好的な関係を維持するため
(株)オリバー	36,930	49,855	地元企業との友好的な関係を維持するため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	9,020	9,020	-	-	-
上記以外の株式	624,063	682,645	13,553	2,683	156,185

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人は次のとおりであります。

・有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 木造真博、岸田好彦

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他9名となっております。

また、継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	-	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,600	-	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間等を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,296	2,357,837
受取手形及び売掛金	4,668,160	4,828,500
有価証券	323,439	701,175
商品及び製品	1,175,068	1,460,671
仕掛品	375,240	391,932
原材料及び貯蔵品	267,670	308,298
繰延税金資産	111,917	178,334
その他	197,092	146,590
貸倒引当金	15,312	16,126
流動資産合計	9,580,573	10,357,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 2,366,106	² 2,568,460
機械装置及び運搬具（純額）	2,850,389	2,852,488
土地	1,329,476	1,375,940
建設仮勘定	82,590	11,699
その他（純額）	132,960	177,051
有形固定資産合計	¹ 6,761,524	¹ 6,985,641
無形固定資産	174,829	210,480
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,853,112	³ 1,898,190
長期貸付金	4,553	3,430
繰延税金資産	46,674	42,838
その他	365,326	222,627
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,234,691	2,132,110
固定資産合計	9,171,045	9,328,232
資産合計	18,751,619	19,685,446

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,172	1,035,615
短期借入金	600,000	743,146
1年内返済予定の長期借入金	2 1,589,529	2 705,798
未払法人税等	64,849	81,513
賞与引当金	90,631	119,164
役員賞与引当金	-	13,890
関係会社整理損失引当金	24,756	-
繰延税金負債	1	1
その他	918,800	947,945
流動負債合計	4,361,740	3,647,075
固定負債		
長期借入金	2 671,861	2 471,516
繰延税金負債	97,609	91,108
退職給付引当金	1,628,252	1,559,968
その他	198,947	211,674
固定負債合計	2,596,670	2,334,268
負債合計	6,958,411	5,981,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	5,553,332	6,637,915
自己株式	733,297	753,988
株主資本合計	11,867,464	12,931,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,636	202,171
為替換算調整勘定	1,073,449	466,477
その他の包括利益累計額合計	925,812	264,306
新株予約権	4,862	16,213
少数株主持分	846,693	1,020,838
純資産合計	11,793,208	13,704,102
負債純資産合計	18,751,619	19,685,446

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	15,864,467	17,937,044
売上原価	12,509,544	13,765,266
売上総利益	3,354,922	4,171,778
販売費及び一般管理費	1, 4 2,833,092	1, 4 3,136,582
営業利益	521,830	1,035,196
営業外収益		
受取利息	58,605	58,283
受取配当金	15,716	18,156
持分法による投資利益	61,738	138,492
為替差益	-	122,009
仕入割引	17,995	17,259
デリバティブ評価益	8,473	-
技術指導料	38,868	35,121
その他	45,895	72,437
営業外収益合計	247,292	461,759
営業外費用		
支払利息	70,064	59,702
売上割引	16,596	18,606
為替差損	62,799	-
デリバティブ評価損	-	57,801
その他	14,840	25,186
営業外費用合計	164,301	161,295
経常利益	604,821	1,335,660
特別利益		
固定資産売却益	2 819	2 3,260
投資有価証券売却益	-	38,494
その他	100	-
特別利益合計	919	41,754
特別損失		
固定資産除売却損	3 16,610	3 13,242
投資有価証券売却損	-	1,552
投資有価証券評価損	8,837	-
会員権評価損	14,758	-
貸倒引当金繰入額	6,100	-
関係会社整理損失引当金繰入額	24,756	-
その他	2,358	-
特別損失合計	73,421	14,794
税金等調整前当期純利益	532,319	1,362,620
法人税、住民税及び事業税	128,864	161,400
法人税等調整額	102,533	80,166
法人税等合計	26,330	81,234
少数株主損益調整前当期純利益	505,988	1,281,386
少数株主利益	60,552	107,870
当期純利益	445,435	1,173,515

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	505,988	1,281,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,335	54,534
為替換算調整勘定	160,882	618,632
持分法適用会社に対する持分相当額	67,905	57,992
その他の包括利益合計	265,123	731,158 ^{1, 2}
包括利益	240,864	2,012,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,557	1,835,021
少数株主に係る包括利益	39,307	177,523

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
当期首残高	4,165,413	4,165,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
当期首残高	5,107,897	5,553,332
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,583
当期純利益	445,435	1,173,515
連結子会社の減少による剰余金増加額	-	5,650
当期変動額合計	445,435	1,084,582
当期末残高	5,553,332	6,637,915
自己株式		
当期首残高	733,022	733,297
当期変動額		
自己株式の取得	275	20,690
当期変動額合計	275	20,690
当期末残高	733,297	753,988
株主資本合計		
当期首残高	11,422,304	11,867,464
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,583
当期純利益	445,435	1,173,515
自己株式の取得	275	20,690
連結子会社減少による剰余金増加額	-	5,650
当期変動額合計	445,160	1,063,892
当期末残高	11,867,464	12,931,356

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183,972	147,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,335	54,534
当期変動額合計	36,335	54,534
当期末残高	147,636	202,171
為替換算調整勘定		
当期首残高	865,906	1,073,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,542	606,971
当期変動額合計	207,542	606,971
当期末残高	1,073,449	466,477
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	681,934	925,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,878	661,506
当期変動額合計	243,878	661,506
当期末残高	925,812	264,306
新株予約権		
当期首残高	-	4,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,862	11,351
当期変動額合計	4,862	11,351
当期末残高	4,862	16,213
少数株主持分		
当期首残高	852,462	846,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,768	174,144
当期変動額合計	5,768	174,144
当期末残高	846,693	1,020,838
純資産合計		
当期首残高	11,592,832	11,793,208
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,583
当期純利益	445,435	1,173,515
自己株式の取得	275	20,690
連結子会社減少による剰余金増加額	-	5,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,784	847,002
当期変動額合計	200,375	1,910,894
当期末残高	11,793,208	13,704,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	532,319	1,362,620
減価償却費	801,092	869,909
デリバティブ評価損益（は益）	8,473	57,801
持分法による投資損益（は益）	61,738	138,492
退職給付引当金の増減額（は減少）	104,099	74,256
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	13,890
賞与引当金の増減額（は減少）	57,997	28,533
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	24,756	24,756
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,777	1,639
受取利息及び受取配当金	74,321	76,439
支払利息	70,064	59,702
有形固定資産除売却損益（は益）	15,791	9,981
投資有価証券売却損益（は益）	-	36,941
投資有価証券評価損益（は益）	8,837	-
会員権評価損	14,758	-
売上債権の増減額（は増加）	463,375	12,303
たな卸資産の増減額（は増加）	197,709	214,403
仕入債務の増減額（は減少）	123,991	94,935
その他	198,573	78,521
小計	948,241	1,674,356
利息及び配当金の受取額	113,884	92,106
利息の支払額	66,337	63,728
法人税等の支払額	154,305	153,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,483	1,549,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有価証券の取得による支出	1,509,194	206,751
有価証券の売却による収入	1,219,234	772,673
有形固定資産の取得による支出	440,049	685,191
有形固定資産の売却による収入	12,894	7,338
子会社株式の取得による支出	88,601	-
貸付けによる支出	2,238	954
貸付金の回収による収入	3,539	3,411
その他	46,605	101,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,019	12,391

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	125,000	143,392
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	374,728	1,876,963
自己株式の取得による支出	275	20,690
配当金の支払額	846	93,502
少数株主への配当金の支払額	21,949	9,624
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,363	6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,162	1,113,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,408	149,132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	601,107	597,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,062,942	2,461,834
現金及び現金同等物の期末残高	2,461,834	3,058,974

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド

韓富エンジニアリング株式会社

大連富士工具有限公司

アキュロムメキシコ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

アキュロム(U.K.)リミテッドは清算手続中であり、連結財務諸表に与える重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

アキュロム(U.K.)リミテッド

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社でありましたサンセルインコーポレーテッドについては、当連結会計年度において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社の名称

エフエスケータ일랜드株式会社

ティーティーフジツールサポート株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

アキュロム(U.K.)リミテッド

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

なお、持分法を適用していない非連結子会社でありましたサンセルインコーポレーテッドについては、当連結会計年度において清算終了しております。

(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社は、決算日が12月31日であり連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成23年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司及びアキュロムメキシコ株式会社の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置

当社及び在外連結子会社4社については定額法

上記を除く有形固定資産

主として定率法

ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	13,804,917千円	14,862,379千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	19,316千円	22,495千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	969千円	1,198千円
長期借入金	15,679	17,616

3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	626,500千円	810,388千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
貸倒引当金繰入額	4,632千円	23,080千円
役員報酬	112,489	143,108
給料手当	1,288,782	1,328,610
賞与引当金繰入額	18,637	42,597
役員賞与引当金繰入額	-	13,890
退職給付費用	86,670	90,603
減価償却費	86,054	94,915
研究開発費	53,584	88,084

2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	800千円	3,250千円
その他	18	10
計	819	3,260

3 固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	-千円	4,197千円
機械装置及び運搬具	-	7,750
その他	39	4,623
計	39	16,571

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	-千円	4,842千円
機械装置及び運搬具	6,196	1,697
その他	8	497
計	6,204	7,037

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	53,584千円	88,084千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	107,964千円	
組替調整額	36,863	71,101千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	618,632	618,632
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	57,992	57,992
税効果調整前合計		747,725
税効果額		16,566
その他の包括利益合計		731,158

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	71,101千円	16,566千円	54,534千円
為替換算調整勘定	618,632	-	618,632
持分法適用会社に対する持分相当額	57,992	-	57,992
その他の包括利益合計	747,725	16,566	731,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)	2,613,321	1,983	-	2,615,304
合計	2,613,321	1,983	-	2,615,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,862
	合計	-	-	-	-	-	4,862

(注) 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,837千円	2円	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式（注）	2,615,304	125,437	-	2,740,741
合計	2,615,304	125,437	-	2,740,741

（注）普通株式の自己株式数の増加125,437株は、自己株式立会外買付取引による増加120,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,437株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,011
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,201
	合計	-	-	-	-	-	16,213

（注）平成23年及び平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,837千円	2円	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	56,746千円	3円	平成24年8月31日	平成24年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,379千円	3円	平成25年2月28日	平成25年5月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	2,477,296千円	2,357,837千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	-
有価証券（MMF等）	4,538	701,137
現金及び現金同等物	2,461,834	3,058,974

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

日本における情報システム機器及び設計用コンピュータ装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

日本における設計用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	41,600	20,470	21,130
その他(工具、器具及び備品)	113,910	91,253	22,656
無形固定資産(ソフトウェア)	143,473	110,238	33,235
合計	298,984	221,961	77,022

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	50,746
1年超	26,275
合計	77,022

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
支払リース料	56,130
減価償却費相当額	56,130

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)
1年内	672
1年超	784
合計	1,456

当連結会計年度(平成25年 2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外注加工にともなう外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき、取締役会で基本方針を決定し、これにしたがい経営管理部が取引を行い、内部監査室において適切なリスク管理が行われているか内部監査を行っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）4.をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,477,296	2,477,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,668,160	4,668,160	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,540,737	1,540,737	-
資産計	8,686,194	8,686,194	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,073,172	1,073,172	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 長期借入金	2,261,390	2,261,637	246
負債計	3,934,563	3,934,809	246
デリバティブ取引	57,801	57,801	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,357,837	2,357,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,828,500	4,828,500	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,779,638	1,779,638	-
資産計	8,965,975	8,965,975	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,035,615	1,035,615	-
(2) 短期借入金	743,146	743,146	-
(3) 長期借入金	1,177,315	1,183,769	6,453
負債計	2,956,078	2,962,532	6,453

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- 2. 長期貸付金については、金額の重要性が乏しいことから注記を省略しております。
- 3. 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。
- 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	635,520	819,409
非上場外国債券等	293	319

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,477,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,668,160	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	28	259	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	318,873	212,785	-	-
合計	7,464,358	213,045	-	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,357,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,828,500	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	38	272	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	-	118,871	-	-
合計	7,186,375	119,144	-	-

6. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	552,803	283,197	269,605
	(2) 債券			
	社債	501,653	490,105	11,547
	その他	4,538	4,393	144
	(3) その他	20,034	20,000	34
	小計	1,079,028	797,696	281,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	311,854	375,889	64,035
	(2) 債券			
	社債	30,006	30,683	677
	(3) その他	119,848	122,453	2,604
	小計	461,709	529,026	67,317
合計		1,540,737	1,326,722	214,014

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,027千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	688,355	365,087	323,267
	(2) 債券			
	その他	475	418	57
	(3) その他	20,040	20,000	40
	小計	708,870	385,506	323,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,218	268,087	27,869
	(2) その他	830,549	832,695	2,146
	小計	1,070,767	1,100,783	30,016
合計		1,779,638	1,486,289	293,348

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	542,461	-	-
その他	299,788	-	-
(3) その他	550,000	-	-
合計	1,392,249	-	-

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	26,135	4,236	1,552
(2) 債券			
社債	625,359	34,258	-
その他	1,493,327	-	-
(3) その他	3,170,000	-	-
合計	5,314,822	38,494	1,552

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8,837千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル	600,000	-	57,801	57,801
合計		600,000	-	57,801	57,801

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,759,892	7,053,935
(2) 年金資産(千円)	4,882,302	5,554,588
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,877,590	1,499,347
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	249,337	60,621
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,628,252	1,559,968
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,628,252	1,559,968

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	294,857	319,889
(1) 勤務費用(千円)	238,488	238,622
(2) 利息費用(千円)	126,498	133,974
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	92,617	97,646
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	65,579	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	88,066	44,938

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上原価	1,472	3,661
販売費及び一般管理費	3,389	7,863

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年7月ストック・オプション	平成24年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 3名 当社幹部社員88名、当社子会社等の取締役 4名	当社取締役 6名、当社監査役 3名 当社幹部社員89名、当社子会社等の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 502,000株	普通株式 556,000株
付与日	平成23年7月9日	平成24年7月13日
権利確定条件	付与日(平成23年7月9日)以降、権利確定日(平成25年7月8日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年7月13日)以降、権利確定日(平成26年7月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成25年7月9日 至平成28年7月8日	自平成26年7月13日 至平成29年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年7月ストック・オプション	平成24年7月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	502,000	-
付与	-	556,000
失効	15,000	2,000
権利確定	-	-
未確定残	487,000	554,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成23年7月ストック・オプション	平成24年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	216	222
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	30	24

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年7月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年7月ストック・オプション
株価変動性(注)1	34.1%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	2円/株
無リスク利子率(注)4	0.10%

(注)1. 平成21年1月から平成24年7月までの株価週次データに基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

3. 平成24年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	938,121千円	665,710千円
退職給付引当金	624,963	609,531
投資有価証券評価損	107,179	104,887
ゴルフ会員権評価損	72,585	72,585
減損損失	89,280	88,034
賞与引当金	36,169	53,113
たな卸資産評価損	22,326	20,315
その他	336,322	208,639
繰延税金資産小計	2,226,949	1,822,817
評価性引当額	2,068,356	1,601,644
繰延税金資産合計	158,592	221,172
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,546	91,108
デリバティブ評価益	23,062	-
その他	1	1
繰延税金負債合計	97,610	91,109
繰延税金資産(負債)の純額	60,982	130,063

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	111,917千円	178,334千円
固定資産 - 繰延税金資産	46,674	42,838
流動負債 - 繰延税金負債	1	1
固定負債 - 繰延税金負債	97,609	91,108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.1
受取配当金益金不算入等	8.4	1.8
住民税均等割等	3.6	1.4
評価性引当額の増減	1.4	9.8
在外子会社税率調整	8.1	8.3
税務上の繰越欠損金の利用	21.0	14.6
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	6.0

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア）、北米・中米（米国、メキシコ）、欧州（英国、ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの区分表示の変更)

当連結会計年度においてメキシコに連結子会社を設立したため、その重要性及び経済的特徴を検討したところ米国セグメントに概ね類似しているものとし、報告セグメントの区分表示を「北米」から「北米・中米」に変更しております。

なお、前連結会計年度については、数値に与える影響はないため、変更前の区分表示としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

提出会社の管理部門及び研究開発費等にかかる費用は、前連結会計年度まで報告セグメントに帰属しない全社費用として調整額に含めておりましたが、当連結会計年度よりセグメントの業績評価を精緻化するために費用の配分方法を細分化しております。

なお、この変更は前連結会計年度についても遡及適用しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,951,374	3,500,823	761,765	1,270,378	15,484,342	380,124	15,864,467	-	15,864,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,398,919	417,912	87	-	1,816,919	6,313	1,823,232	1,823,232	-
計	11,350,294	3,918,735	761,852	1,270,378	17,301,261	386,438	17,687,699	1,823,232	15,864,467
セグメント利益又は損失()	254,615	233,415	50,568	68,734	506,196	3,045	503,151	18,678	521,830
セグメント資産	15,350,103	4,084,980	482,684	1,863,285	21,781,054	346,390	22,127,444	3,375,825	18,751,619
その他の項目									
減価償却費	482,985	229,471	24,503	68,280	805,241	14,723	819,964	18,872	801,092
のれんの償却額	-	2,527	-	-	2,527	-	2,527	-	2,527
持分法適用会社への投資額	-	626,488	-	-	626,488	-	626,488	-	626,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,013	268,001	10,983	7,817	530,815	3,683	534,499	11,024	523,475

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失()の調整額18,678千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,011,860	3,996,814	1,133,358	1,496,382	17,638,416	298,628	17,937,044	-	17,937,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,482,604	516,039	198	-	1,998,843	7,242	2,006,085	2,006,085	-
計	12,494,465	4,512,854	1,133,557	1,496,382	19,637,259	305,871	19,943,130	2,006,085	17,937,044
セグメント利益	482,387	313,291	100,152	106,105	1,001,936	15,065	1,017,001	18,194	1,035,196
セグメント資産	14,878,856	4,725,946	332,247	1,912,306	21,849,357	516,865	22,366,223	2,680,776	19,685,446
その他の項目									
減価償却費	514,365	268,794	24,214	65,885	873,260	17,740	891,001	21,091	869,909
のれんの償却額	-	2,884	1,051	-	3,935	-	3,935	-	3,935
持分法適用会社 への投資額	-	810,388	-	-	810,388	-	810,388	-	810,388
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	507,445	231,122	2,417	39,911	780,896	15,510	796,407	29,063	767,344

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額18,194千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	超硬工具 関 連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	12,673,443	1,496,740	1,270,378	423,904	15,864,467

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米	オセアニア	その他	合計
3,872,907	1,488,397	168,818	1,078,911	152,489	6,761,524

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・中国・インドネシア
- (2) 北米.....米国
- (3) オセアニア.....豪州
- (4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	超硬工具 関 連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	14,315,666	1,688,388	1,388,711	544,279	17,937,044

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	合計
3,844,441	1,593,205	166,447	1,197,698	183,848	6,985,641

（注）セグメント情報と同様の区分によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	オセアニア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,527	-	-	-	-	2,527
当期末残高	-	7,551	-	-	-	-	7,551

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,884	1,051	-	-	-	3,935
当期末残高	-	4,666	9,463	-	-	-	14,130

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	578円35銭	1株当たり純資産額	674円02銭
1株当たり当期純利益金額	23円54銭	1株当たり当期純利益金額	62円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	445,435	1,173,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,435	1,173,515
期中平均株式数(千株)	18,919	18,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株	平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株 平成24年5月24日定時株主総会決議による平成24年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式556千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	743,146	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,589,529	705,798	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,363	11,152	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	671,861	471,516	0.9	平成26年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,437	31,411	-	平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,884,191	1,963,026	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	184,825	271,562	1,301	1,340
リース債務	11,588	8,936	5,225	5,225

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,206,555	8,521,922	12,935,703	17,937,044
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	451,193	588,424	947,006	1,362,620
四半期(当期)純利益金額 (千円)	346,848	463,910	774,948	1,173,515
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.33	24.52	41.02	62.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.33	6.19	16.50	21.17

2. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

3. 訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,940	874,559
受取手形	403,122	532,828
売掛金	² 3,121,671	² 3,140,315
有価証券	323,411	701,137
商品及び製品	448,629	478,382
仕掛品	237,791	288,350
原材料及び貯蔵品	53,809	61,773
前払費用	26,143	18,659
繰延税金資産	91,986	155,527
短期貸付金	² 1,213,777	² 23,121
未収入金	56,920	48,831
その他	25,783	17,789
貸倒引当金	41,698	-
流動資産合計	6,993,290	6,341,276
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,025,674	1,107,180
構築物（純額）	102,520	96,676
機械及び装置（純額）	1,774,162	1,630,379
車両運搬具（純額）	2,834	1,220
工具、器具及び備品（純額）	39,461	76,643
土地	983,687	983,687
リース資産（純額）	4,188	7,300
建設仮勘定	640	-
有形固定資産合計	¹ 3,933,168	¹ 3,903,088
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	68,480	66,966
電話加入権	5,564	5,564
リース資産	17,526	32,051
無形固定資産合計	126,038	139,049

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,486	1,086,615
関係会社株式	1,608,855	1,429,256
出資金	69,079	69,079
関係会社出資金	795,447	795,447
従業員に対する長期貸付金	4,221	3,264
関係会社長期貸付金	244,876	889,655
保険料払込金	248,736	113,097
その他	25,077	19,078
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	4,186,804	4,370,519
固定資産合計	8,246,011	8,412,657
資産合計	15,239,301	14,753,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	358,315	287,624
買掛金	570,367	487,122
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,549,000	704,600
未払金	125,239	166,988
未払費用	241,758	234,871
未払消費税等	40,310	38,379
未払法人税等	33,071	29,063
預り金	34,402	28,610
賞与引当金	88,336	114,448
役員賞与引当金	-	13,890
関係会社整理損失引当金	180,485	-
設備代支払手形	70,338	190,714
その他	7,458	11,152
流動負債合計	3,799,082	2,607,467
固定負債		
長期借入金	421,000	453,900
長期未払金	162,069	155,825
繰延税金負債	74,546	91,094
退職給付引当金	1,566,975	1,484,894
その他	16,737	31,801
固定負債合計	2,241,328	2,217,515
負債合計	6,040,411	4,824,983

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	32,855	32,855
資本剰余金合計	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	1,780,000	1,980,000
繰越利益剰余金	538,691	1,023,583
利益剰余金合計	2,732,252	3,417,144
自己株式	733,297	753,988
株主資本合計	9,046,384	9,710,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,644	202,151
評価・換算差額等合計	147,644	202,151
新株予約権	4,862	16,213
純資産合計	9,198,890	9,928,950
負債純資産合計	15,239,301	14,753,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	7,530,503	8,598,313
商品売上高	3,613,256	3,611,855
売上高合計	11,143,759	12,210,169
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	364,141	448,629
当期製品製造原価	6,156,199	6,883,539
当期商品仕入高	3,149,992	3,086,802
合計	9,670,333	10,418,971
広告宣伝等社内消費高	5,815	28,686
商品及び製品期末たな卸高	448,629	478,382
売上原価合計	9,215,888	9,911,903
売上総利益	1,927,870	2,298,266
販売費及び一般管理費	1,702,551 ^{1, 5}	1,844,194 ^{1, 5}
営業利益	225,318	454,071
営業外収益		
受取利息	44,437	36,080
有価証券利息	8,357	13,390
受取配当金	136,306 ⁴	80,261 ⁴
仕入割引	17,725	17,161
為替差益	-	143,430
受取技術援助料	62,478 ⁴	61,819 ⁴
その他	32,031	87,001
営業外収益合計	301,336	439,145
営業外費用		
支払利息	50,007	44,201
売上割引	183	76
為替差損	10,101	-
その他	4	495
営業外費用合計	60,297	44,772
経常利益	466,357	848,444
特別利益		
固定資産売却益	115 ²	1,451 ²
投資有価証券売却益	-	38,494
貸倒引当金戻入額	100	-
特別利益合計	215	39,945

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 13,874	3 7,080
投資有価証券売却損	-	1,552
投資有価証券評価損	8,837	-
関係会社株式評価損	9,768	128,948
貸倒引当金繰入額	47,798	-
関係会社整理損失引当金繰入額	180,485	-
その他	17,116	-
特別損失合計	277,882	137,582
税引前当期純利益	188,691	750,807
法人税、住民税及び事業税	37,564	34,874
法人税等調整額	91,986	63,541
法人税等合計	54,421	28,667
当期純利益	243,113	779,475

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		851,645	13.7	986,687	14.1
外注加工費		2,076,623	33.5	2,371,503	33.9
労務費		2,367,073	38.1	2,611,106	37.3
経費		911,495	14.7	1,029,064	14.7
当期製造費用		6,206,837	100.0	6,998,361	100.0
期首仕掛品たな卸高		208,763		237,791	
合計		6,415,601		7,236,152	
消耗工具器具備品費等		21,609		64,262	
社内振替高					
期末仕掛品たな卸高		237,791		288,350	
当期製品製造原価		6,156,199		6,883,539	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費	前事業年度 430,913千円	当事業年度 449,183千円
-------	--------------------	--------------------

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,132,557	4,132,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金		
当期首残高	32,855	32,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,855	32,855
資本剰余金合計		
当期首残高	4,165,413	4,165,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	413,560	413,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,780,000	1,780,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,780,000	1,980,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	295,578	538,691
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
剰余金の配当	-	94,583
当期純利益	243,113	779,475
当期変動額合計	243,113	484,891
当期末残高	538,691	1,023,583

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,489,139	2,732,252
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	94,583
当期純利益	243,113	779,475
当期変動額合計	243,113	684,891
当期末残高	2,732,252	3,417,144
自己株式		
当期首残高	733,022	733,297
当期変動額		
自己株式の取得	275	20,690
当期変動額合計	275	20,690
当期末残高	733,297	753,988
株主資本合計		
当期首残高	8,803,546	9,046,384
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,583
当期純利益	243,113	779,475
自己株式の取得	275	20,690
当期変動額合計	242,837	664,201
当期末残高	9,046,384	9,710,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183,972	147,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,328	54,507
当期変動額合計	36,328	54,507
当期末残高	147,644	202,151
新株予約権		
当期首残高	-	4,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,862	11,351
当期変動額合計	4,862	11,351
当期末残高	4,862	16,213

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	8,987,519	9,198,890
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,583
当期純利益	243,113	779,475
自己株式の取得	275	20,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,466	65,859
当期変動額合計	211,371	730,060
当期末残高	9,198,890	9,928,950

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 商品・原材料・貯蔵品
移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 機械及び装置
定額法
上記を除く有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年 ~ 50年
機械及び装置 3年 ~ 12年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

- (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
- 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	10,524,847千円	10,862,146千円

2 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	369,247千円	296,259千円
短期貸付金	1,212,617	22,165

3 保証債務

下記会社に対して次のとおり保証をしております。

(銀行借入金)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
サンセルP.T.Y.リミテッド	305,130千円	-千円
大連富士工具有限公司	-	368,929

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
広告宣伝費	1,597千円	31,480千円
旅費及び通信費	78,560	86,514
役員報酬	69,474	98,838
給料手当	843,149	869,489
賞与引当金繰入額	17,456	20,081
役員賞与引当金繰入額	-	13,890
法定福利及び厚生費	138,395	136,001
退職給付費用	81,481	84,331
減価償却費	50,774	62,077
賃借料	82,863	82,142
研究開発費	51,693	62,050

2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
機械及び装置	97千円	1,314千円
工具、器具及び備品	18	136
計	115	1,451

3 固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

	売却損	除却損
建物	- 千円	4,183千円
構築物	-	13
機械及び装置	-	5,349
車輛運搬具	-	38
工具、器具及び備品	39	443
建設仮勘定	-	3,805
計	39	13,834

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

	売却損	除却損
建物	- 千円	4,644千円
構築物	-	197
機械及び装置	1,542	459
車輛運搬具	-	-
工具、器具及び備品	-	236
建設仮勘定	-	-
計	1,542	5,538

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取配当金	120,610千円	62,126千円
受取技術援助料	62,478	61,819

5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	51,693千円	62,050千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	2,613,321	1,983	-	2,615,304
合計	2,613,321	1,983	-	2,615,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	2,615,304	125,437	-	2,740,741
合計	2,615,304	125,437	-	2,740,741

(注) 普通株式の自己株式数の増加125,437株は、自己株式立会外買付取引による増加120,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,437株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

情報システム機器及び設計用コンピュータ装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

設計用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	41,600	20,470	21,130
工具、器具及び備品	115,055	92,285	22,770
ソフトウェア	144,308	110,822	33,485
合計	300,964	223,577	77,386

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	50,990
1年超	26,395
合計	77,386

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
支払リース料	56,538
減価償却費相当額	56,538

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)
1年内	672
1年超	784
合計	1,456

当事業年度(平成25年 2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,275,196千円、関連会社株式154,059千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,454,795千円、関連会社株式154,059千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	720,401千円	448,407千円
退職給付引当金	624,963	592,226
長期未払金	59,734	59,734
投資有価証券評価損	107,179	104,887
ゴルフ会員権評価損	72,585	72,585
関係会社株式評価損	231,137	282,566
関係会社出資金評価損	55,146	55,146
減損損失	89,280	88,034
賞与引当金	35,231	51,185
貸倒引当金	16,630	-
関係会社整理損失引当金	71,984	-
たな卸資産評価損	19,786	15,075
固定資産除却損	16,531	16,531
その他	69,249	60,579
繰延税金資産小計	2,189,842	1,846,962
評価性引当額	2,097,856	1,691,434
繰延税金資産合計	91,986	155,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,546	91,094
繰延税金負債合計	74,546	91,094
繰延税金資産(負債)の純額	17,439	64,432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	2.1	0.2
受取配当金益金不算入等	23.8	3.2
住民税均等割	10.2	2.6
評価性引当額の増減	3.9	17.9
税務上の繰越欠損金の利用	59.1	26.6
その他	5.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	3.8

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	485円98銭	1株当たり純資産額	527円47銭
1株当たり当期純利益金額	12円85銭	1株当たり当期純利益金額	41円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	243,113	779,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,113	779,475
期中平均株式数(千株)	18,919	18,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株	平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株 平成24年5月24日定時株主総会決議による平成23年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式556千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユニオンツール株式会社	120,000	206,520
タキヒヨー株式会社	306,000	134,334		
三菱マテリアル株式会社	263,783	74,386		
株式会社十六銀行	200,000	69,000		
日産自動車株式会社	69,927	65,521		
新東工業株式会社	71,400	60,832		
日本特殊陶業株式会社	41,000	57,728		
株式会社オリバー	36,930	49,855		
株式会社大垣共立銀行	109,000	32,918		
フタバ産業株式会社	60,400	23,737		
株式会社和井田製作所 他30銘柄	254,910	161,854		
	小計	1,533,350	936,688	
	計	1,533,350	936,688	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		T A マネー・アルファ・オープン	700,662,242	700,662
		ダイワ外貨MMF	511,826	473
		外貨建マネー・マーケット・ファンド	2,017	1
		小計	701,176,085	701,137
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		パインブリッジ・バンク・キャピタル証券 ファンド2013-02	119,373,291	118,871
		ハチソン・ポート・ホールディングス・トラ スト外国投資信託受益証券	147,000	11,015
		(優先出資証券)		
		ソフトバンク株式会社劣後保証付エスエフ ジェー・キャピタル・リミテッドユーロ円建 永久優先出資証券	20,000,000	20,040
		小計	139,520,291	149,927
		計	840,696,376	851,064

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,173,423	203,593	74,823	4,302,193	3,195,012	117,647	1,107,180
構築物	583,878	3,650	1,300	586,228	489,551	9,296	96,676
機械及び装置	8,234,700	194,973	59,884	8,369,789	6,739,409	335,233	1,630,379
車両運搬具	16,126	-	-	16,126	14,905	1,614	1,220
工具、器具及び備品	459,716	58,355	21,200	496,871	420,227	20,171	76,643
土地	983,687	-	-	983,687	-	-	983,687
リース資産	5,844	4,494	-	10,338	3,038	1,382	7,300
建設仮勘定	640	71,267	71,908	-	-	-	-
有形固定資産計	14,458,016	536,335	229,117	14,765,234	10,862,146	485,345	3,903,088
無形固定資産							
借地権	34,466	-	-	34,466	-	-	34,466
ソフトウェア	217,253	21,187	-	238,441	171,474	22,701	66,966
電話加入権	5,564	-	-	5,564	-	-	5,564
ソフトウェア仮勘定	-	17,561	17,561	-	-	-	-
リース資産	24,456	20,387	-	44,843	12,791	5,862	32,051
無形固定資産計	281,740	59,135	17,561	323,315	184,266	28,563	139,049

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加額(千円)

空調機更新工事	本社工場	73,300
屋根・外壁改修工事	本社工場	52,000

機械及び装置の増加額(千円)

ドリル生産設備	本社工場	30,282	熊本工場	56,234
---------	------	--------	------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,675	-	-	41,698	34,976
賞与引当金	88,336	114,448	88,336	-	114,448
役員賞与引当金	-	13,890	-	-	13,890
関係会社整理損失引当金	180,485	-	180,485	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,979
預金	
当座預金	737,422
普通預金	24,529
定期預金	40,000
別段預金	3,529
外貨預金	64,098
小計	869,579
合計	874,559

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社旭商工社	248,752
高松機械工業株式会社	43,255
三和精密工業株式会社	25,763
摂南株式会社	21,159
株式会社コーリツ	17,748
その他	176,149
合計	532,828

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	91,945
4月	140,738
5月	159,239
6月	64,510
7月	73,593
8月	2,800
合計	532,828

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	556,860
ジヤトコ株式会社	298,088
株式会社豊田自動織機	176,638
アイシン精機株式会社	164,181
豊田通商株式会社	143,270
その他	1,801,275
合計	3,140,315

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,121,671	12,745,017	12,726,373	3,140,315	80.2	89.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2. 自動車関係の相手先は手形期日と同一の期日に一括振込のため滞留期間が長くなっております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
超硬工具	212,372
ダイヤモンド工具	13,357
研削砥石	6,764
小計	232,494
製品	
ホルダー	121,103
カッター・ドリル・リーマ	40,479
チップ	25,600
バイト	33,824
自動車用試作部品	24,879
小計	245,887
合計	478,382

e 仕掛品

品名	金額(千円)
ホルダー	195,538
カッター・ドリル・リーマ	26,018
バイト	23,667
自動車用試作部品	29,837
チップ	13,288
合計	288,350

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
買入部品	20,241
超硬チップ	10,588
特殊鋼他	4,002
サーメットチップ	3,669
小計	38,501
貯蔵品	
工場消耗品	21,051
製品容器	1,514
事務用品他	593
作業衣	112
小計	23,271
合計	61,773

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
P.T.フジプレシツールインドネシア	401,843
サンセルP.T.Y.リミテッド	396,471
韓富エンジニアリング株式会社	289,175
エフエスケータ일랜드株式会社	127,103
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	103,852
その他	110,809
合計	1,429,256

h 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連富士工具有限公司	335,544
広州富士工具有限公司	264,814
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	195,088
合計	795,447

i 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	328,247
大連富士工具有限公司	225,000
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	181,532
広州富士工具有限公司	100,000
長春韓富工具有限公司	54,876
合計	889,655

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業株式会社	79,288
日本特殊陶業株式会社	37,533
ダイジェット工業株式会社	26,666
聖和精機株式会社	24,445
米善機工株式会社	15,834
その他	103,857
合計	287,624

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	76,634
4月	76,646
5月	72,089
6月	42,504
7月	19,749
合計	287,624

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアルツールズ株式会社	37,564
九州精密工業株式会社	28,861
旭ダイヤモンド工業株式会社	25,276
井澤金属株式会社	24,879
互大商工株式会社	18,937
その他	351,604
合計	487,122

c 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,978,861
年金資産	5,554,588
未認識数理計算上の差異	60,621
合計	1,484,894

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 広告掲載ホームページアドレス http://www.c-max.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類
平成24年6月12日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年7月13日東海財務局長に提出
平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第54期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月25日東海財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年5月25日東海財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第55期第1四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月12日東海財務局長に提出
（第55期第2四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月12日東海財務局長に提出
（第55期第3四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月15日東海財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成24年5月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成24年11月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月22日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士精工株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士精工株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月22日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。